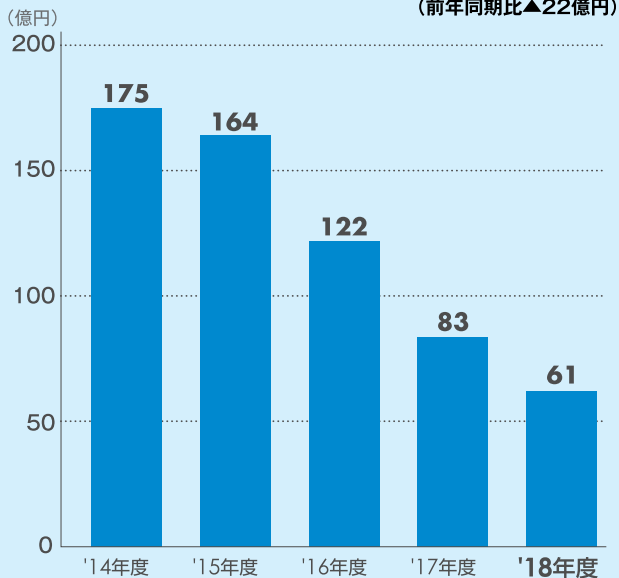


池田泉州ホールディングス 決算レポート

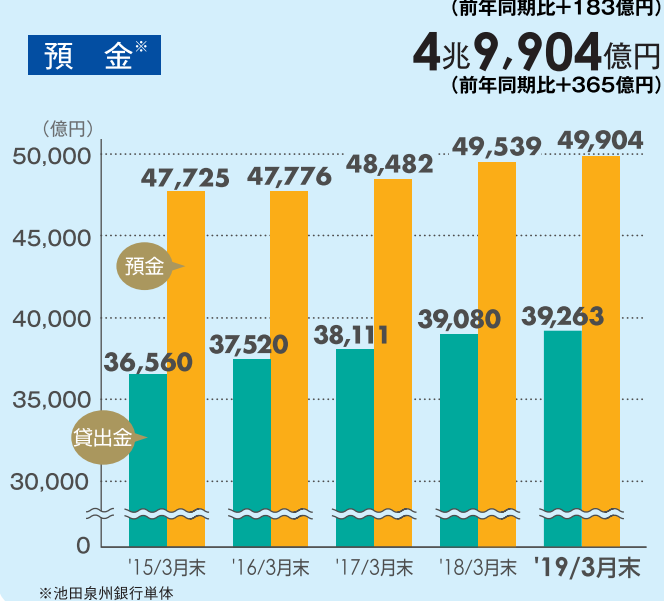
業績 High Light (2018年度 通期)

純利益*



・有価証券投資の抑制、抜本的な経費の削減を進めた結果、第4次中期経営計画初年度は、計画を上回る61億円の当期純利益を確保

貸出金*



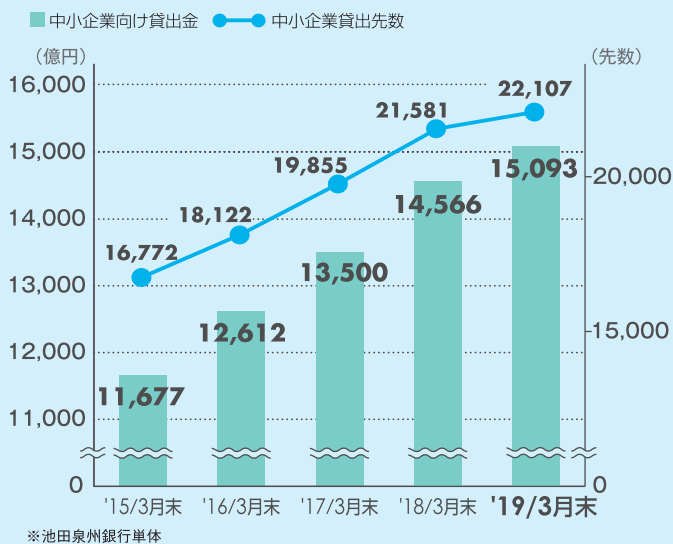
・地元中小企業貸出を中心に、貸出金は年間+183億円(年率0.5%増加)
・流動性預金を中心に預金は年間+365億円(年率0.7%増加)

中小企業貸出先数*

22,107先
(前年同期比+526先)

中小企業向け貸出金*

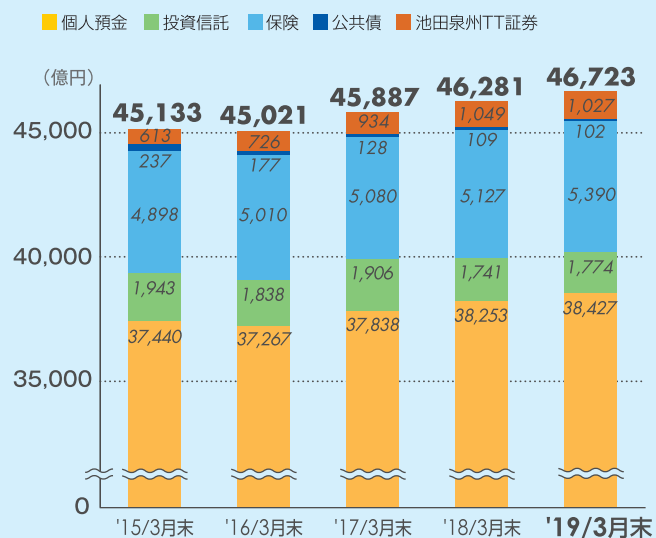
1兆5,093億円
(前年同期比+527億円)



・取引先への複合的な提案・課題解決に注力、ボリュームから質への転換を図る中、中小企業向け貸出の先数は年間+526先(年率2.4%増加)、残高は年間+527億円(年率3.6%増加)

個人総預り資産残高

4兆6,723億円
(前年同期比+442億円)



・グループ全体の個人総預り資産残高は着実に増加
年間+442億円(年率1.0%増加)

株主還元

●2018年度は15円配当を継続

- ・2018年度は年間15円配当を実施
- ・2019年度は年間7.5円配当を予定

●充実した株主優待制度をご用意

- ・地域ブランド発信の想いを込め、様々な地域特産品をラインナップ

池田泉州ホールディングス ニュース

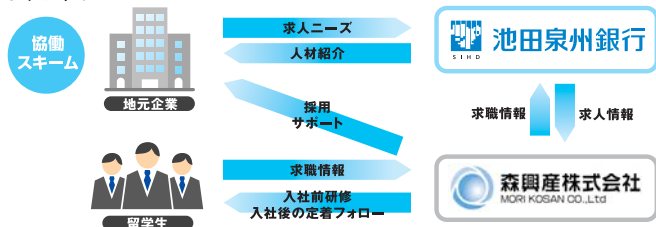
池田泉州ホールディングスグループでは、日々の活動をニュースリリースという形で、皆さまに広くお知らせしております。ここでは当社グループのニュースリリースについて、主なものをご紹介します。ニュースリリースについては、ホームページ (<http://www.sihd-bk.jp/>) にも掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

〈ニュースリリースの内訳(2018年4月1日~2019年3月31日)〉

	法人のお客さまへ	個人のお客さまへ	その他含む合計	うち地域創生に関するもの
新商品・新サービス等制度のご案内	3	9	12	3
産学官連携等のご案内	14	8	25	19
新店舗・決算関係等のご案内	3	1	37	2
			合計 74	24

有料職業紹介事業の拡充について

池田泉州銀行は、昨年12月に銀行本体としては全国初となる有料職業紹介事業を開始しましたが、取引先企業の人材ニーズは高く、事業開始以降600件を超えるご相談をいただく中、外国人材の正社員採用ニーズも多く寄せられていることから、本年4月より、森興産株式会社と協働し、日本で就職を希望する外国人留学生の紹介を開始しました。当行はこれまでも「外国人材活用セミナー」や「外国人留学生合同企業説明会」の開催等、取引先企業の外国人材採用をサポートしてきましたが、本件により、外国人材ニーズに対するサポートを強化します。当行の有料職業紹介にて外国人留学生を採用した取引先企業は、森興産株式会社より、採用面接時の言語面でのサポート、入社前教育、入社後の定着フォロー等、採用から定着までの一貫した支援を受けることが可能となります。



投資信託「おおさか・かんさいアクティブファンド (愛称:ニコ(25)ッとおおさか)」の取扱い開始について

池田泉州銀行は、本年3月より、当行単独で募集を行う商品として、投資信託「おおさか・かんさいアクティブファンド(愛称:ニコ(25)ッとおおさか)」(委託会社:アセットマネジメントOne株式会社)の取扱いを開始しました。

2025年大阪・関西万博の開催が決定し、関西では地域経済の発展、インフラの整備、イノベーション機会の拡大などが見込まれ、ビジネスの更なる飛躍が期待されています。当ファンドは、このような恩恵が期待される、関西の二府四県に本社を置く企業を中心に投資を行います。当行は「お客さま本位の業務運営基本方針」に則り、お客さまの安定的な資産形成のお役に立てるよう、質の高い金融商品・サービス提供に努めてまいります。

ファンド名称	おおさか・かんさいアクティブファンド (愛称:ニコ(25)ッとおおさか)
ファンド形態	追加型投信/国内/株式
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社

本資料は、当社グループの取組みを紹介する資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。

当行が経済産業省「標準化活用支援パートナーシップ制度」に基づきサポートした標準化案件が、JIS制定されました!!

池田泉州銀行のサポートにより、2016年10月に「新市場創造型標準化制度」の対象となった、株式会社アクロエッジの「硬化樹脂収縮率連続測定方法」に関する標準化案件が、本年2月、JIS(日本工業規格)制定されました。

今回のJIS制定により、同社の持つ技術・製品が客観的に評価され、市場での信頼性向上や他社との差別化が期待できます。当行は、経済産業省が創設した「標準化活用支援パートナーシップ制度」における「パートナー機関」として「標準化」に関するサポートを実施しており、パートナー機関による標準化案件がJIS制定されるのは全国で5件目(当行2件目)となります。

【JIS制定された規格の概要】

規格名称	紫外線硬化樹脂及び熱硬化樹脂の収縮率連続測定方法
規格番号	K6941
概要	紫外線硬化樹脂・熱硬化樹脂の硬化の状態を連続的に測定し、硬化収縮率を評価する方法



『日経金融シンポジウム2019 IN 大阪 ~地域金融の未来を考える~』に当社社長が鼎談のパネリストとして登壇しました!

2019年4月10日(水)、朝日生命ホール(大阪市)にて、「日経金融シンポジウム2019 IN 大阪」が開催され、当社社長CEOの鶴川淳が鼎談のパネリストとして登壇しました。

鼎談ではトパーズ・キャピタル社長の新村健氏、日本経済新聞社編集局編集委員の小栗太氏と「地域金融の未来を考える」をテーマに、それぞれの立場から、置かれている環境や課題、地域における役割などについて議論しました。

